

*Speak for... Who?*

—ウエストミンスター議会における連立政権と有権者—

武田 宏子

名古屋大学法政国際教育協力研究センター教授

全ての連立政権は独裁政治 (Caesarism) への第一歩であり、その後、より重要な段階に発展するかもしれないし、しないかもしれない。(一般的な意見は、もちろん、これとは反対に、連立政権は独裁に対する最も堅固な防波堤であるとするものである。) —アントニオ・グラムシ

## シェフィールド・ハラム選挙区から見た保守党-自由民主党連立政権

2010年総選挙が「宙吊り国会」(hung parliament) という結果に終わったことにより保守党と自由民主党の連立政権が誕生してから4ヶ月ほどたった2010年9月、BBCは当時、自由民主党の党首で、連立政権の副首相であったニック・クレグ (Nick Clegg) の選挙区であるシェフィールド・ハラム (Sheffield Hallam) 選挙区の有権者に連立政権についての感想を取材し、「ニック・クレグの

シェフィールドの有権者は連立政権に不安の目を向けている」(Nick Clegg's Sheffield Constituents Uneasy at Coalition) というタイトルのオンライン記事を公表している。

2010年総選挙時には筆者も住人のひとりであったシェフィールド・ハラム選挙区は、クレグの選挙区であるというだけではなく、後述する理由から全国的に名前の知られた選挙区であった。BBCの記事は、そうしたシェフィールド・ハラム選挙区の観点から連立政権を捉えることで、その誕生の意義を考える試みであったのであろうが、「彼は裏切り者。無駄な投票をしてしまった」という女性有権者の発言から始まる記事は、自由民主党とクレグにとって大変厳しい内容となっている。ここでは少し紙幅を割いて、地元選挙区の有権者からどうしてそうした意見が出ていたのか考えてみよう。

シェフィールド市の南西に位置するシェフィールド・ハラム選挙区は、そもそも市内で唯一、労働党の議員が選出されない選挙区であった。クレグが将来有望な落下傘候補として初出馬したのが党首に選出される2年前の2005年総選挙であり、彼の前職は自由民主党に所属する議員であったが、それ以前に遡ると19世紀末以来のほとんどの選挙において保守党が議席を獲得している。こうした投票傾向は、住民の特徴に起因していると考えられる。まず、平均収入や持ち家率がロンドン周辺やオックスブリッジの選挙区に負けず劣らず高い水準にあり、対して、失業率と貧困率は一貫して

## たけだ ひろこ

シェフィールド大学社会科学学部東アジア学科講師などを経て2017年4月より現職。専門は政治社会学、ジェンダー研究。主な著書・論文に *The Political Economy of Reproduction in Japan: Between Nation-State and Everyday Life* (RoutledgeCurzon, 2005); 'Structural Reform of the Family and the Neoliberalisation of Everyday Life in Japan', *New Political Economy*, Vol. 13 No. 2, 2008, pp. 153-72; 「政党」は「運動」として機能するのか? — ジェレミー・コービンと *Momentum* による労働党改革」立教法学第98号、2018年、198-225頁。

低い。また、シェフィールド大学や付属病院に近接していることから、PhDや医師などの専門資格を持つ住民の比率が高く、加えて学生も多く居住していた。比較的裕福で、学歴が高く、専門職に就く中産階級の多い選挙区というのは、1980年代にはサッチャー政権に激しく対抗し、「シェフィールド共和国」(Republic of Sheffield)と呼ばれた土地柄にあつて、実際、異質な選挙区であつた。

そうした選挙区にあつて、クレッグは初出馬の時から安定した強さを誇っていた。しかも、2010年総選挙は「クレッグ狂」(Cleggmania)という言葉が広く流通したように(Hansan 2010)、党首討論におけるクレッグのパフォーマンスをきっかけとして、自由民主党とクレッグに高い期待が寄せられていた。(Seldon and Snowdon 2016; Bogdanor 2011) クレッグは次のような発言で党首討論を締め括つたが、当時はこうした発言に共感を示す有権者が少なくなつたと考えられる。「65年もの間、あなたたちのものである政権をたらい回しにして、同じ約束をし、破ってきた古ぼけた二つの政党の間で決めることが唯一の選択肢であると彼ら[ブラウンとキャメロン]に言わせてはならない。本当の変化にチャンスを与えてほしい。」(Rawnsley 2010: 712)

それでは、そうした状況にあつて、シェフィールド・ハラム選挙区に在住し、政党の運動員として活動するほど政治活動には熱心ではないが、政策やイデオロギーに関する選好から保守党やイギリス独立党には投票したくない中道から左派に位置する有権者にとっての選択とは一体どういったものであつたのだろうか。非常に簡略化して示すと現実的な選択肢としては以下のようなものがあつたと考えられる<sup>1</sup>。

- 現職であり、全国的にも知名度を上げた有力候補であるクレッグに投票する
- 当選可能性が低いことを理由にあまり質の高くない候補を立てたことに腹を立てつつも、全国的に労働党が劣勢である状況を鑑みて仕方なく労働党に投票する
- シェフィールド市議会での活動を評価し、あるいは労働党に反省を促すことを狙って緑の党に入れる

実際の選挙結果はクレッグが前回よりも7%以上多い53.4%の得票率を得て大勝利を果たした反面、保守党は6.6%、労働党は1.7%とそれぞれ得票率を減らしている<sup>2</sup>。したがって、第一の選択をした有権者が多かつたと推測されるが、こうした選挙結果が示すのは、2010年総選挙の結果が判明した時点ではシェフィールド・ハラム選挙区においてクレッグは十分に支持されていたということである。それでは選挙終了から9月までの間に何があつたというのであろうか。そして、クレッグは何ゆえ「裏切り者」と呼ばれることになつたのであろうか。これらの問題の考えるため、以下では、簡単にイギリスにおける連立政権を巡る状況を歴史的に振り返り、その後、保守党—自由民主党連立政権の問題を具体的に考えていく。

## ウエストミンスター議会と連立政権

キャメロンが師事したことでも知られているイギリスにおける統治機構論の第一人者であるヴァーノン・ボグダナー (Veron Bogdanor)は、2010年保守党—自由民主党連立政権が誕生した後に出版された著書において、この連立政権の成立自体がイギリスの政治において非常に稀有な事例であつたことを強調している。すなわち彼によれば、保守党—自由民主党連立政権は1930年以降で初めて平和時に形成された連立政権であつた。それまでの事例においては、連立政権の形成は戦争(1915年、1916年、1940年)や財政危機(1930年)などの「国家的な緊急事態」(national emergencies)を契機としており、2010年以前に「宙吊り国会」となつた場合は、短命に終わった少数政権が形成されるのが常であつた(Bogdanor 2011: xi)。

より重要な問題として、ボグダナーがベンジャミン・ディズレリ(Benjamin Disraeli)の「イングランドは連立政権を愛さない」という言葉を引いているように(Bogdanor 2011: 61)、連立政権はイギリスの政治史においてあまり良いかできごととして記憶されてはいない。第一次大戦中に自由党のデーヴィッド・ロイド・ジョージ(David Lloyd George)に率いら

れた連立政権と世界恐慌の後に労働党党首ラムゼイ・マクドナルド (Ramsay MacDonald) によって率いられた連立政権は、それぞれ自由党、労働党の分裂を招き、両党の党勢が著しく減退するきっかけとなってしまった。特に、後者の例では、労働党の党首であったマクドナルドが国民労働党 (National Labour Party) を設立して、それを基盤に他党勢力と挙国連合 (National Coalition) を組んで古巣の労働党と対抗したことで、労働党は議会での保有議席が52議席まで後退する大敗北を喫し、この後、長い低迷期を経験することになる (Thorpe 2015: 79-81; Pugh 2011: 217-56)。こうした経緯があるからこそ、労働党の歴史において、マクドナルドのことを「裏切り者」と見なす傾向が現在に至るまで存在している。

1931年にマクドナルドが自ら育てた政党である労働党と正面から対抗するような事態となった原因は、世界恐慌以降の経済政策の方向性を巡って、金本位制の維持と財政削減の実施を堅持するマクドナルドに対して、アーサー・ヘンダーソン (Arthur Henderson) などの労働党幹部が反対し、閣僚を辞任したことにあった。ヘンダーソン等からしてみれば、経済状況の悪化によりすでに苦境に喘いでいた労働者たちに失業手当の削減を押し付けることはできないと考えての行動であったが、対してマクドナルドは、イギリスという国家の運営の合理性と政府としての責任を優先するべきであると確信し、彼らの主張を退けた。実際、マクドナルドの挙国連立政権が誕生したのは、国家としてのイギリスのゆく末を心配したジョージ5世の仲介に負っている (Bogdanor 2011: 18)。1931年に起こったことは、したがって、労働党が政権にある時、政権党としての責任と「労働者階級の政党」としての労働党という政治的立場の間の矛盾が顕在化し、労働党エリートが政権党としての立場を優先すればするほど草の根の党員の不満が高まるという「労働党主義」 (Labourism) から派生する問題に他ならないのだが、このことはまた、政治エリートが彼らの間の取り決めとして形成する連立政権は、有権者の選好から乖離してしまう可能性が常に存在していたこと

を意味するものである。

## 2010年保守党-自由民主党連立政権

自由民主党から連立政権に入閣したデヴィッド・ロウズ (David Laws) は連立政権についての自由民主党側から証言として『連立』 (Coalition) という大著を2016年に出版しているが、この本では、自由民主党がなぜ労働党ではなく、保守党との連立政権を形成することに踏み切ったのかということについて具体的な説明がなされている。まず、クレグが選挙前から「最も多くの議席を獲得した政党」と交渉することを明言していたこと。また、世界金融危機以後の脆弱な経済状況において、実行力があり、強力で安定した政権の形成が国家の利益という観点からして望ましいと考えられていたこと。加えて、ブラウンという政治家には連立政権の運営ができるとは思えなかったこと (Laws 2017 [2016]: 7-8)。こうした事情から、選挙の結果が確定した直後の状況において、自由民主党の幹部たちは労働党との連携という選択肢を決して退けてはいなかったものの、保守党からの誘いに応じて連立政権を形成するための交渉に傾いていった。

それでは草の根の党員や有権者たちはこの展開をどのように見ていたのであろうか。ここで重要なのは、イデオロギー上の距離からすると、政党成立の経緯もあり、自由民主党と労働党の方が、自由民主党と保守党よりもずっと近接していることである。この点に関して、ボグダナーが引用している5月8日付のタイムズ紙で発表されたPopulousによる世論調査の結果が興味深い。選択肢の中で最も多い53%の支持を集めたのが保守党少数政権であり、対して自由民主党-労働党連立政権と自由民主党-保守党連立政権の可能性を比べると、前者が51%で後者が46%と前者の方が若干ではあるが高い支持を得ている (Bogdanor 2011: 33)。

加えて、連立政権の形成時に行われた政策協議についても考察する必要がある。この時、最重要課題として自由民主党が主張したのは選挙制度改革を問う国民投票の実施であった。対して、保守党

にとっての主要政策である緊縮財政政策に関しては、政権としての責任の観点から財政規律を重視するという立場を受け入れた妥協が行われている。その結果として、自由民主党は、2010年総選挙マニフェストの目玉であった大学の学費値上げへの反対を取り下げ、支持者たちから猛反発を受け事態となった。

連立政権時代に、同性婚の合法化など、自由民主党がその達成に貢献した政策成果は確実に存在しているが、他方で、緊縮財政政策によって、国民健康保険や警察など人びとの毎日の生活にとって欠かせない公的サービスの予算が削減されていった。この問題を、冒頭のシェフィールド・ハラム選挙区の例に沿って考えると、緊縮財政政策は「小さな政府」への志向を共有する保守党の支持層にはあまり影響はしないが、そういう保守党を好まないからこそ自由民主党に投票するような有権者にとっては「裏切り行為」と見られてしまう可能性が高い。しかも、シェフィールド・ハラム選挙区では、大学や病院に関係する住人が多い。実際、2015年総選挙では「嘘をつき」、「裏切り者」と見なされた自由民主党の議員の多くが落選し、議会での議席は49議席減の8議席となってしまった。クレッグは2015年総選挙を生き残ったものの、2017年には労働党の新人候補に敗れて、政界を引退している。

このように見ていくと、「イングランドは連立政権を愛さない」という理解が妥当なように思えてくる。「ウエストミンスター・モデル」の特徴として、政治代表と有権者の間の関係が密接で、具体的な政策上の問題によって介在されている時、政治エリートがたとえ国家全体のことを考えて決定を行ったとしても、その決定が支持者の選好と合致しない場合、有権者の側からすれば政治エリートが勝手なことをやっている、言い換えれば「裏切り」を通じての「独裁政治への第一歩」とも解釈されてしまう可

能性は排除できない。ここにウエストミンスター議会における連立政権の根本的な問題が存在しているように考えられる<sup>3</sup>。■

#### 《注》

- 1 以下の記述は、2010年総選挙キャンペーン中に、多くの場合は大学教員であった「政党の運動員として活動するほど政治活動には熱心ではないが、政策やイデオロギーの方向性から保守党やイギリス独立党には投票したくない中道から左派に位置する有権者」であった人々と投票に関して交わした会話に基づいている。
- 2 選挙結果は以下のBBCのウェブサイトで閲覧できる。<http://news.bbc.co.uk/2/shared/election2010/results/constituency/d96.stm> (最終アクセス2018年7月20日)
- 3 今回の論考では、権限委譲後の各地域政府における連立の問題を論じることができなかった。選挙制度が異なることから、地域政府においては、連立政権は珍しいことではなくなっている。この問題については、今後の課題としたい。

#### 《参考文献》

- Bogdanor, Vernon (2011) *The Coalition and the Constitution*, Oxford: Hart Publishing.
- Hansan, Mehdi (2010) 'Cleggmania Is Out of Control', *The Guardian*, 16 April 2010, <https://www.theguardian.com/commentisfree/2010/apr/16/cleggmania-david-cameron> (最終アクセス2018年7月20日).
- Laws, David (2017 [2016]) *Coalition*, London: Biteback Publishing.
- Mason, Chris (2010) 'Nick Clegg's Sheffield Constituents Uneasy at Coalition', *BBC*, 20 September 2010, <https://www.bbc.com/news/uk-politics-11374810> (最終アクセス2018年7月20日).
- Pugh, Martin (2011) *Speak for Britain!: a New History of the Labour Party*, London: Vintage.
- Rawsley, Andrew (2010) *The End of the Party*, London: Penguin Books.
- Seldon, Anthony and Snowdon, Peter (2016) *Cameron at 10: the Verdict*, London: William Collins.
- Thorpe, Andrew (2015) *A History of the British Labour Party*, Fourth Edition, London Palgrave.